

新潟州構想について

新潟県知事 泉田裕彦

新潟市長 篠田 昭

平成23年7月31日

県と政令市の合併による自治の拡大を目指す「新潟州(新潟都)」構想

新潟市
新潟県
平成23年1月

現状認識

- ◆ 国における地域主権改革の動きが停滞しており、今後の道筋が見えていない。
- ◆ 市町村の規模・能力が拡大しているにも関わらず、「基礎自治体優先の原則」「補完性・近接性の原理」に基づく事務権限の移譲が不十分。
- ◆ 指定都市市長会が新たな大都市制度として「特別自治市」制度を提案しているが、国において本格的な検討がなされていない。
- ◆ 新潟県全域の今後の在り方を考え、県民本位の改革を実現するために、関係自治体とも連携しつつ、新潟県と新潟市が共同で政策を打ち出していく必要がある。

目的

- 県と政令市との二重行政を排し、行政の効率化を図る。
- 政令市が有する高度な行政機能を全県に波及させる。
- 地域の課題は住民に身近なところで解決できるよう、基礎自治体の自治権の強化を図る。

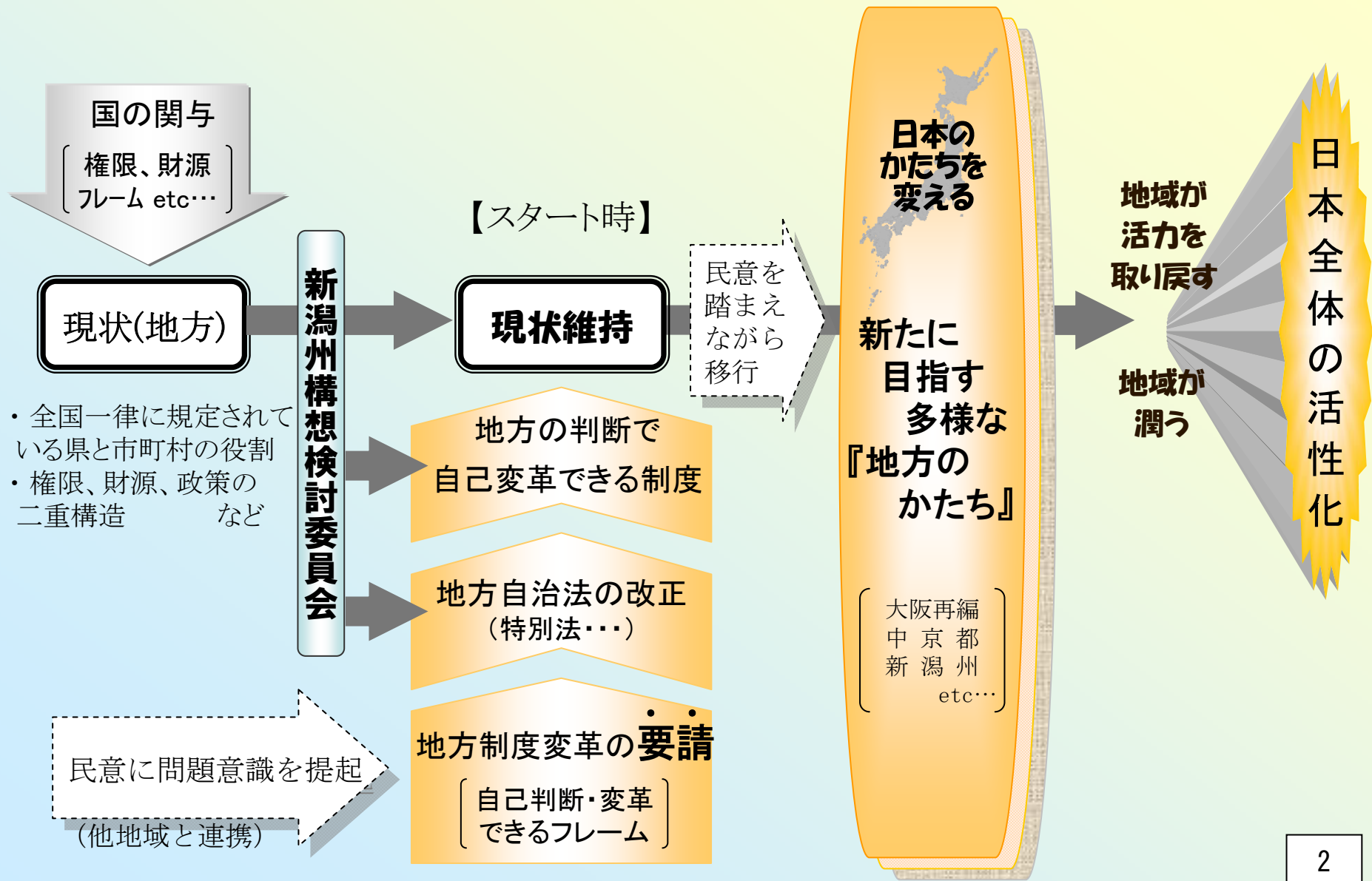
構想のイメージ

- ◆ 新潟州(新潟都)は、東京都と特別区の関係を参考に、特別区への更なる権限の拡大を含めて検討する。
- ◆ 新潟州(新潟都)内の権限の配分など統治のあり方は、地方自治法の抜本改正により条例で定められるよう、国の関与の廃止を求める。
- ◆ 新しい自治体の名称は、「州」にこだわらず「都」も含め検討する。

《今後の取組の方向性》

- 本構想について、県民をはじめ幅広く県内の合意形成を行う。
- 同様の課題認識を有する地域と連携し、国に実現を求める。

新潟州構想実現に向けた円滑な移行

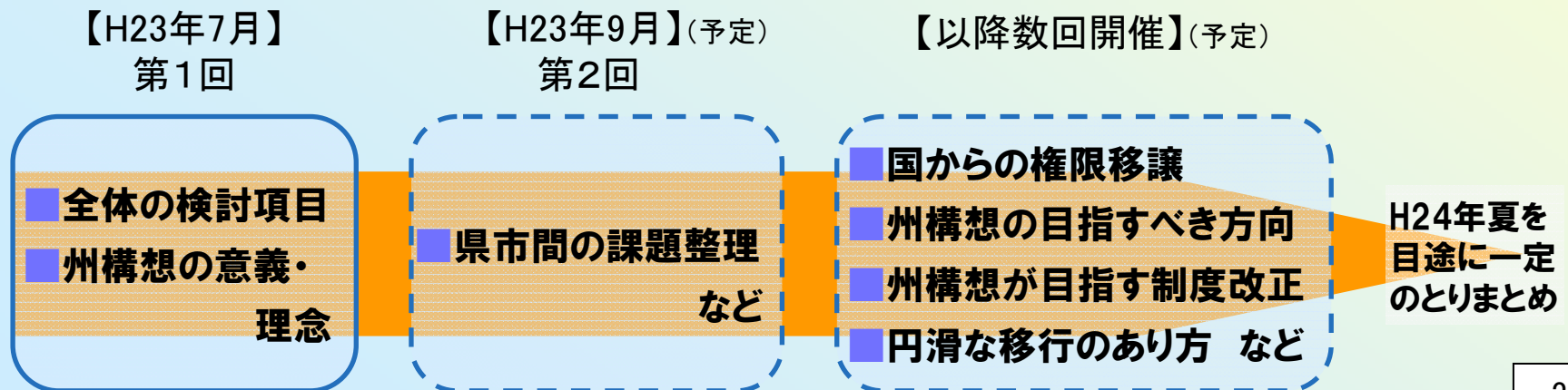


第1回新潟州構想検討委員会

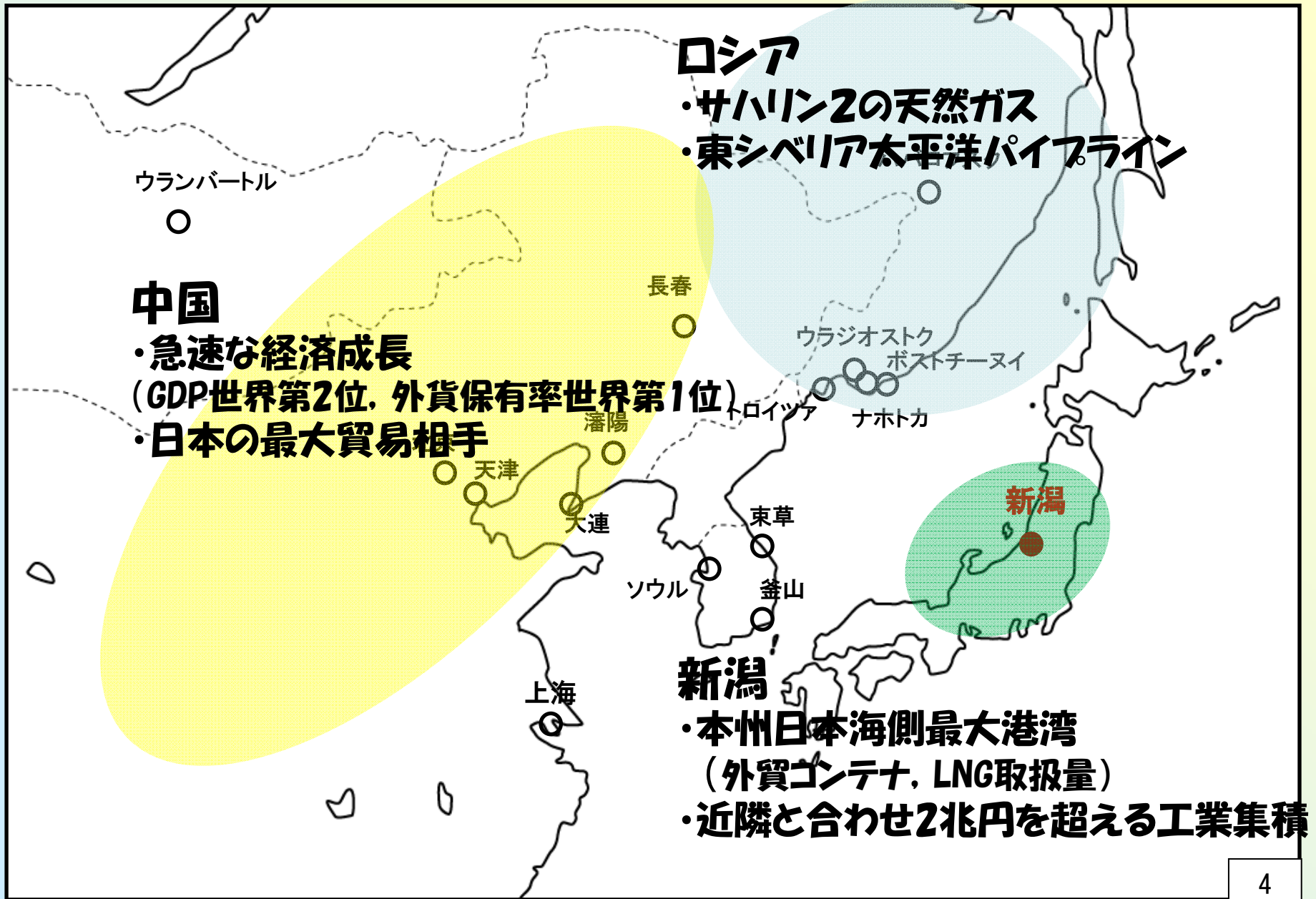
検討委員会出席者からの主な意見

- 国家依存型ではなく、地域が主体的に発想し、創意工夫をしていく旗として州構想はあって良い。新潟県から日本の形が変わっていく試金石になればと思う。
- 地形的にも新潟は日本海側の中心的存在になるのが合理的。また、今回の震災で、国家・政府機能のリスク管理上、日本海側国土軸の必要性を感じた。
- どういったメリット、デメリットがあるのか、県民、市民の皆さんが考えるためにも徹底した情報公開が必要。

検討スケジュール



対岸との関係



成長著しい東アジア

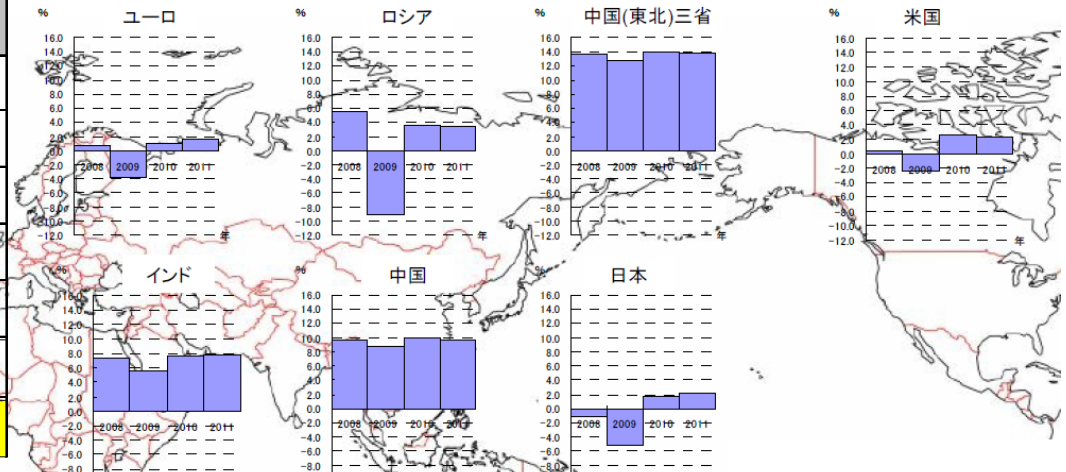
日本の貿易総額

	2001	2002	2003
北米	241,307	233,166	219,711
中国	107,904	133,753	153,666
EU	132,219	134,228	140,214
ASEAN	131,963	135,523	138,608
その他	300,556	321,271	336,905
合計	913,948	957,942	989,104
※大中華圏	208,980	242,235	265,878

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
北米	222,369	238,443	271,290	276,651	247,015	158,344	180,668
中国	181,932	208,123	245,781	278,745	277,803	216,716	264,985
EU	156,708	161,220	178,669	200,606	187,215	122,668	134,368
ASEAN	151,918	163,536	181,735	204,800	218,022	147,669	187,261
その他	390,939	454,737	548,430	609,872	669,674	411,304	514,362
合計	1,103,866	1,226,059	1,425,905	1,570,674	1,599,728	1,056,700	1,281,646
※大中華圏	311,719	345,312	396,103	436,204	427,333	323,627	398,798

各国経済成長比率

出典:新潟県

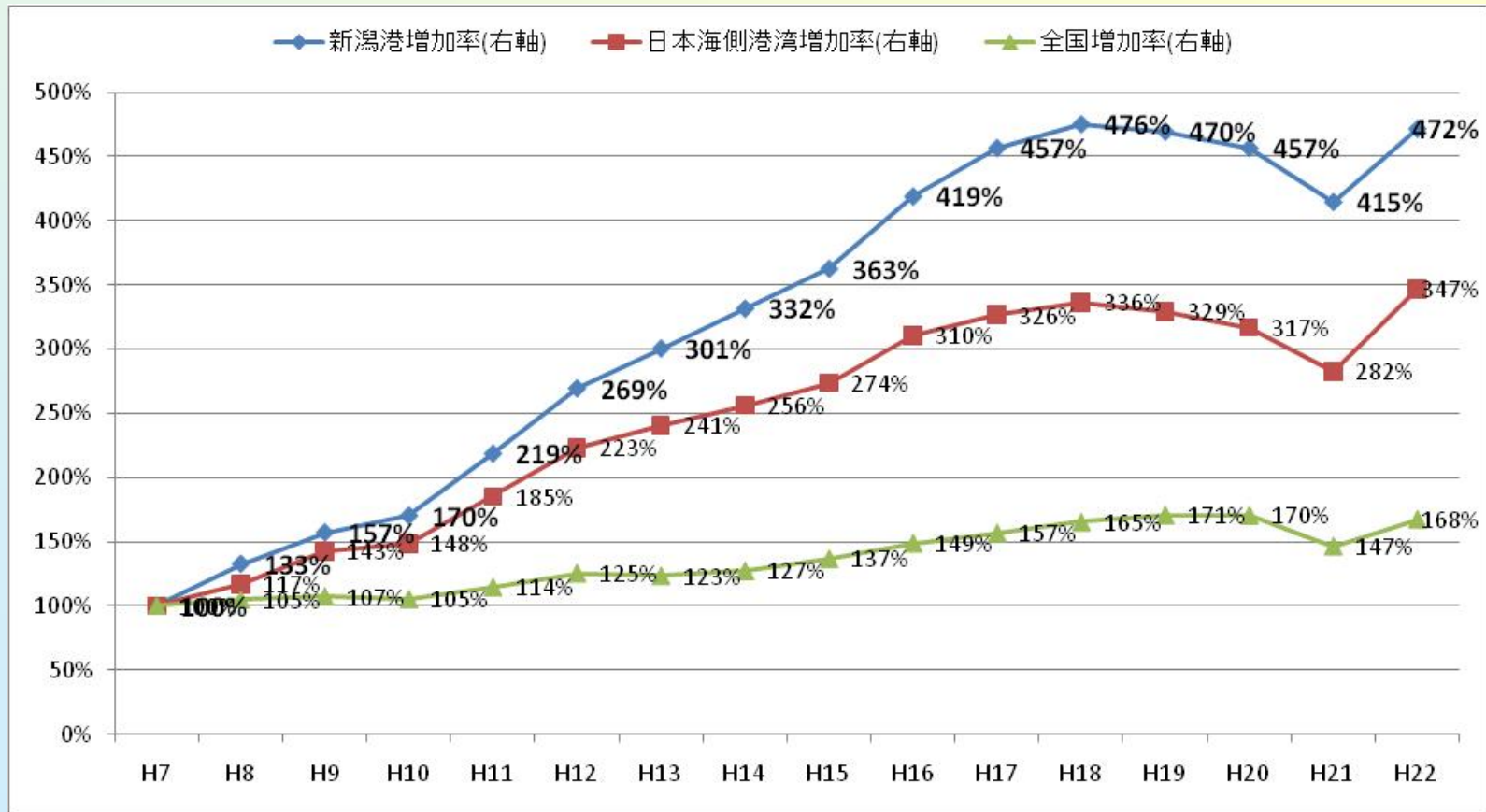


出典:財務省貿易統計

- ◆ **中国が2007年より北米を抜いてトップ。**
- ◆ **大中華圏(中国本土・香港・台湾・シンガポール)で見れば、2002年の時点で日本の最大貿易相手。**

躍進する新潟港

新潟港コンテナ貨物取扱量伸び率



出典:新潟県(速報値ベース)

- ◆ 新潟港のコンテナ貨物取扱量は平成7年から平成22年までの間に4.7倍の伸びを示しており、全国平均(1.6倍)を大きく上回っている
- ◆ 震災以降においては月間コンテナ取扱量が過去最高を記録
- ◆ 更なる拠点化に向け日本海側拠点港に立候補

エネルギー供給基地としての新潟

日本とロシアとの連携

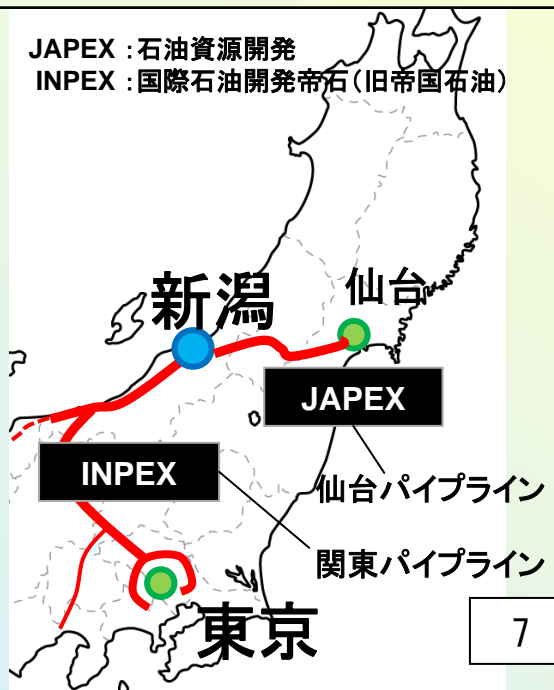
プロジェクト等名称	状況
サハリン1	2006年10月から対日原油輸出開始
サハリン2	2009年よりLNGを日本に供給、LNGの過半は対日輸出用
東シベリア太平洋石油パイプライン	日本向け輸出が3割を占め国別で首位、2012年末には全線開通予定
SKVガスパイプライン (①) ※サハリン-ハロフスク-ウラジオストク YKVガスパイプライン (②) ※ヤクーチャー-ハロフスク-ウラジオストク	①2011年秋に完成予定 ②2012年から工事開始予定 ウラジオストクにLNGプラントを建設し、年間500万トンを日本に輸出することで大筋合意。

新潟の現状

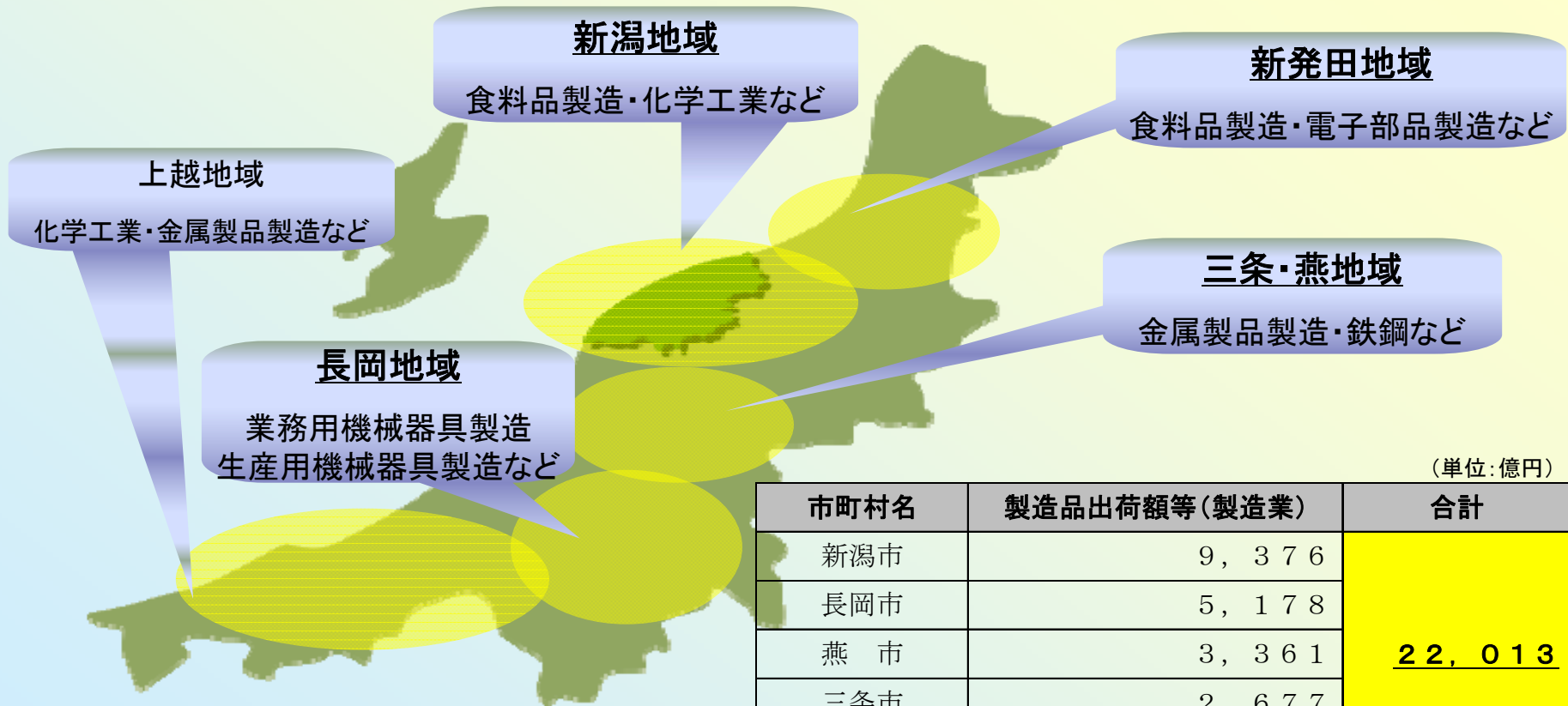
- ◆ 全国6位の**LNG輸入基地**、日本海側最大の取扱量
- ◆ 日本海側初となる**サハリン2からのLNG受入**
- ◆ 関東・東北に延びる**天然ガスパイプライン**

東北電力におけるサハリン2からのLNG受入

時期	受入量 ※予定含む	メリット
平成22年 5月	6万5千トン	生産地のリスク分散 輸送コストの削減
平成22年12月	6万トン	
平成27年度まで	年12万～30万トン	
平成41年度まで	年42万トン	



県内の主な産業立地



(単位:億円)

市町村名	製造品出荷額等(製造業)	合計
新潟市	9,376	22,013
長岡市	5,178	
燕市	3,361	
三条市	2,677	
聖籠町	1,422	
横浜市	32,887	32,887
名古屋市	31,679	31,679
大阪市	37,475	37,475
京都市	21,057	21,057
神戸市	28,585	28,585

新潟コア経済圏

- ◆ **新潟市と近郊諸都市を一つの経済圏域とみなした場合、その合計工業力は2兆円超**
- ◆ **京都市、神戸市に匹敵する水準**

出典: 経済産業相平成21年工業統計

新潟州構想と域内連携

日本海側拠点港

・新潟東港と直江津港が連携

新潟東港の運用

・新潟県, 新潟市, 聖籠町が連携

新潟コア経済圏

・新潟港の背後圏として
経済圏が連携

新潟州構想：新潟県と新潟市が密接に連携

他の地域とも連携が実現すれば

新潟の更なる発展 = 東アジアに向き合う日本海拠点の実現